

No.	002	—	1001	事務事業名	交通安全対策事業			細事務事業名				公的関与	4	
PLAN	課名	危機管理室		係名	危機管理係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等		実施計画	該当	事業期間	年度	～	年度		
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち			政策項目	7 交通安全・防犯体制の充実			主要施策	(2)交通安全意識の高揚			
	事業の対象	市民					根拠法令							
	事業の目的	最終的	交通安全は、国民、県民、市民全員の願いであり、これをあらゆる角度から啓発し、交通安全対策を図ります。					今年度						
	活動内容	①	交通安全指導員による街頭啓発活動及び交通安全教室、自転車教室					④						
		②	松山南交通安全協会支部による街頭啓発活動及び交通安全講習会の実施					⑤						
		③	高速道路交通安全協議会による交通安全啓発											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		街頭啓発	春・秋・年末の交通安全週間等での安全啓発運動			回	目標	30	30	30	30			
実績							30	30						
交通安全県民大会		交通安全県民大会の出席率			名	目標	50	50	50	50				
						実績	44	42						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費		
	直接事業費		平成	23	年度決算	平成	24	年度決算	平成	25	年度予算	備考		
		国・県支出金	0		千円	0		千円	0		千円			
		地方債	0		千円	0		千円	0		千円			
		その他特定財源	55		千円	0		千円	0		千円			
		一般財源	4,981		千円	5,163		千円	4,999		千円			
		計(A)	5,036		千円	5,163		千円	4,999		千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.528	人	3,189	千円	0.830	人	5,021	千円	0.830	人	5,058	千円
		臨時職員工数・経費	0.242	人	440	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円
	全体事業費(A+B)		8,665		千円	10,184		千円	10,057		千円			
一次評価者	危機管理係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	交通安全対策は行政の責務であり、県下関係機関と連携した事業を展開する必要があります。													
有効性	公共にしかできない事業であり、事業内容も適切であります。													
達成度	平成24年は、県下で「交通死亡事故抑止アンダー60」を達成しましたが、市内では高齢者の交通死亡事故が発生しています。高齢者の交通安全に対する更なる意識啓発に努める必要があります。													
効率性	適切なコストで実施しています。													
当面の課題	必要な事業であり、常に内容を見直し、時代に即した住民ニーズを取り込んだ活動が必要です。													
改計画	道路交通等の現状を把握し、現状に即した「東温市交通安全計画」等を早期に策定します。													
二次評価者	総務課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	早期に東温市交通安全計画を策定し、具体的な交通安全施策を検討するとともに、交通指導員や交通アドバイザーと連携し、交通事故ゼロを目指してください。													

No.	002	—	1009	事務事業名	高齢者交通安全指導事業	細事務事業名		公的関与	4				
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	20年度～年度				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	7 交通安全・防犯体制の充実		主要施策	(2)交通安全意識の高揚				
	事業の対象	市内に住所を有する75歳以上の者				根拠法令							
	事業の目的	最終的	高齢者交通死亡事故減少への取り組みとして、専門の指導員が高齢者世帯を訪問し、交通事故防止の助言及び啓発グッズ等の配布を行い、本市から高齢者交通死亡事故をなくします。併せて防災・防犯対策の指導も行います。				今年度						
	活動内容	①	交通安全アンケートの実施				④	交通危険箇所の情報聴取					
		②	交通安全に関する資料の配布と説明				⑤	防犯対策及び防災・減災に関する指導、避難場所の確認					
		③	反射材の配布、張付及び交通相談										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標		
		訪問面談実施率		全対象者への啓発指導を目指します。 (訪問世帯数/対象世帯数)			%	目標 100	100	100	100		
						実績 93	89						
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	5,811千円	5,812千円	3,096千円								
		計(A)	5,811千円	5,812千円	3,096千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.108人 652千円	0.048人 290千円	0.048人 293千円								
臨時職員工数・経費		3.050人 5,551千円	3.001人 5,624千円	3.001人 5,651千円									
全体事業費(A+B)		12,014千円		11,726千円		9,039千円							
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	高齢者の交通事故が多発している現状から、必要な事業と考えます。交通安全のみではなく、防災・防犯を含め指導していく必要があります。												
有効性	事業開始後から、死亡事故者数が減少していることから、事業は有効であると考えます。												
達成度	アンケートの回収率から見ても、事業への理解度も高く、概ね良好な状況で推移しています。												
効率性	交通安全・防犯・防災等、より総合的な高齢者指導の実施を検討します。												
当面の課題	平成23・24年度と継続して、アドバイザー2名の2班体制で、市内全域を訪問指導しました。訪問時に配布するチラシやアンケートの内容等がマンネリ化しないよう、工夫が必要です。												
改計画	訪問によるアンケートの結果や交通事故等の現状を踏まえ、今後の訪問指導内容を充実させます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成25年度から2名1班体制に戻ったため市内訪問件数が減少している。引き続き未対応者や拒否者への働きかけを続け、交通事故や詐欺被害の減少に努めてください。												

No.	002	—	1011	事務事業名	防災行政無線管理運営事務	細事務事業名		公的関与	3				
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(2)総合的な防災体制の確立				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	災害時の情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めます。			今年度	防災行政無線施設の維持・管理を行います。						
	活動内容	①	災害時等における迅速な情報伝達によって市民の生命・財産を守ります。			④							
		②	市民にとって必要な情報を迅速に提供します。			⑤							
		③	防災行政無線施設の維持・管理を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	6,664 千円	6,138 千円	6,445 千円								
		計(A)	6,664 千円	6,138 千円	6,445 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.191 人	1,153 千円	0.191 人	1,155 千円	0.191 人	1,164 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		7,817 千円		7,293 千円		7,609 千円						
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民の生命・財産を守るため、災害時等における迅速な情報伝達手段の整備として欠かせない事業です。												
有効性	情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりの推進には、周波数の統合とシステムの一元化が有効です。												
達成度	周波数の統合・デジタル化移行整備が完了するまで、現行のアナログシステムを適正に維持管理していきます。												
効率性	システムの一元化を達成すると維持管理費用等のコストの低減化が図れると思われま。												
当面の課題	市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めるために、より効率的かつ確実な情報伝達システムの構築が必要です。												
改革計画	「防災行政無線整備検討委員会」の検討結果に基づき、実施設計業務に着手しました。平成26年度末のデジタル化移行・システム統合整備の完了を目指し、早期工事発注に努めます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	現在、防災行政無線(同報系)の設計中であり、平成25年度中の工事着手、平成26年度末完成に向け、着実な執行に努めてください。												

No.	002	—	1012	事務事業名	家具転倒防止器具等設置補助事業	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	23年度～25年度				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(2)総合的な防災体制の確立				
	事業の対象	市民（65歳以上の高齢者世帯及び障害をお持ちの方等がいる世帯）				根拠法令							
	事業の目的	最終的	地震発生時の家具転倒等による人的被害を抑制する。			今年度							
	活動内容	①	家具転倒防止器具等の設置推進			④							
		②	家具転倒防止器具等設置補助金の交付			⑤							
		③	器具等の取付け等の代行委託										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		事業実施件数		補助金交付申請件数		件	目標 200	100	30				
					実績 23	23							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	241千円	217千円	450千円								
	計(A)	241千円	217千円	450千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.068人 411千円	0.060人 363千円	0.069人 420千円								
臨時職員工数・経費		0.000人 0千円	0.000人 0千円	0.000人 0千円									
全体事業費(A+B)		652千円	580千円	870千円									
一次評価者	危機管理係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	本事業は、高齢者等を対象に、地震発生時の家具転倒等による人的被害を最小限に抑えることを目的とした事業で、東南海・南海地震等への備えとして必要な事業である。												
有効性	対象者は、高齢者及び障害等をもった方としており、事業申請や器具等の設置が困難な場合は、それらを代行するなど、事業の活用拡大に努めている。												
達成度	市の広報・ホームページへの掲載や、アドバイザーによる高齢者宅訪問の機会等を活用した事業のPRに努めている。												
効率性	補助率及び代行業務の委託単価等は適当であるが、補助対象者の枠の拡大については検討の余地がある。												
当面の課題	地震の発生に備え、家具転倒防止器具等の設置の推進に努めるとともに、本事業の活用について、更なるPRが必要です。												
改革計画	市広報・ホームページへの掲載、関係機関を通じた周知や戸別訪問機会を活用した周知に努めます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成23年度、平成24年度とも申請件数も少ないことから、周知方法の改善が必要です。平成25年度が最終年であることから、引き続き広報やホームページで周知するとともに、高齢者等が集まる会合で積極的に働き掛けてください。												